

学生確保の見通し等を記載した書類

1 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

① 定員充足の見込み

国際大学(以下「本学」という)では国際関係学研究科国際関係学専攻(以下「本研究科」という)博士後期課程の設置にあたり、その定員を入学定員5名、収容定員は15名と設定としている。この定員は、経済学・公共経営学・国際関係学の三つのクラスターにおいて高度な教育研究を行い、特に複数名の指導体制による行き届いた研究指導を行うために、研究指導教員数とのバランスを考慮して設定したものである。具体的には、おおむねマンツーマンで指導できるように、配置する教員数(18名、予定)と学生数の比率が1対1以上となるよう、収容定員を15名と設定している。また、副指導教員を含め3名での指導体制を敷くため、教員と入学定員の比率は3対1を上回るようにしている。

本研究科修士課程は、過去2年の入学定員充足状況は84%と未充足となっているが、過去5年間に入学定員を75名から125名に段階的に増やしたことに伴い、入学者の実数は増加している(「資料1-1 過去5年間の国際関係学研究科入学者の状況」)。一方、収容定員を見ると、充足率は最近5年間で89%~108%となっている。これは、外国政府及び当該国の有力大学との協定に基づき、本研究科修士課程2年次に転入学生をおおむね収容定員の枠内で相当数受け入れているためである。本研究科の特徴の一つでもあるこうした組織的な留学生受入れにより、収容定員の観点からは、学生の確保は十分にできている(「資料1-1-2 最近5年の国際関係学研究科在籍者数の状況」)。博士後期課程においても、次に説明するとおり、5名の入学定員の確保には十分な見通しを持っている。

a) 学外からの博士後期課程進学希望者について

本学では、博士後期課程の有無について毎年世界各国から多くの問い合わせを受けている。その大半は本学が修了生を多く輩出し、一定の知名度を有しているインドネシア、マレーシア、ミャンマー等のアジアの新興国からである。これらの本学に対する博士後期課程の学生の受入れ可能性についての問い合わせは、主に若手行政官若しくは大学等研究員からの学位取得に関する問い合わせであり、各アジア新興国では、政府内の行政機関及び大学等研究機関において、博士学位取得レベルの専門家養成の需要が高まっていると考えられる。国際化及び民主化に伴い、特に行政においては、新興国が世界の新しい動きに対応できる能力を持つ若手行政官を育成できるか否かは喫緊の課題である。アジア新興国では政府内で局長・事務次官レベルに昇進するためには海外での博士学位取得が重要視され、大学等研究機関においては教員の博士学位取得が義務付けられるなど、博士後期課程の需要が総体的に高まっている。このような状況で、新興国を

中心として各国の政府、世界銀行(World Bank)、国際通貨基金(IMF)や国際協力機構(JICA)による人材育成円借款事業、文部科学省(国費外国人留学生制度(研究留学生))などから奨学金が提供され、日本を含めた海外の人材養成を後押ししている。

本学はアジアを中心とした新興国の行政官を多く輩出しており、現地における知名度の高さから一定数の外部入学者の獲得が見込まれる。例えば、本研究科修士課程では、パートナー4校の一つとしてIMF Scholarship Program for ASIAの支援により毎年5～7名の留学生を受け入れている。この奨学金プログラムでは、博士後期課程の学生への支援にも力を注いでおり(資料1-1-3、3行目)、本研究科に博士後期課程から入学する留学生への支援が見込まれる。

b) 本学出身者の博士後期課程進学状況について

● 修了生の博士後期課程への進学・進学希望状況

「資料1-2 過去10年間の国際関係学研究科修士課程修了者の他大学博士後期課程への進学状況」の表1のとおり、過去10年間の本研究科修士課程修了者のうち、本学の把握する限り、52名が博士後期課程に進学している。年度ごとに進学者数の差があるものの、博士学位の取得に対し一定のニーズがあることを示している。

ただし、この表では、直近3年間の進学者数は合計5名(2011年度1名、2012年度3名、2013年度1名)となっており、進学者数が減少傾向にあるように見える。しかしながら、これは、本学の修了生(留学生)が修了後一定期間、帰国・復職義務のある外国政府等からの派遣あるいは奨学支援を得ている者が多いことなどに起因している。修了直後よりもむしろ修士課程修了の数年後に博士後期課程への進学機会を得ている者が多く、そのため、直近の3年間の修了者の進学者数が少ないものと想定される。そこで、この想定に基づき、本研究科修了生の博士後期課程進学状況について、「修了年度」ごとではなく、「進学年次」別に集計した。修了から何年後に進学したかを精査し、「資料1-2-2 国際関係学研究科修士課程修了者の過去10年間の他大学博士後期課程への進学状況(進学年次別)」にとりまとめた。この資料では、「過去10年に博士後期課程に進学した修了者」、つまり、10年以上前に修了した者が最近10年間に博士後期課程に入学したケースについてもデータ収集の対象とした。

資料1-2-2では以下のようなことが示されている。まず、過去10年間に、本研究科修士課程修了者のうち、75名が博士後期課程に入学している。資料1-2の52名との差(23名)は、修了から10年以上を経た修了生23名が直近10年間に博士後期課程に入学したことを示している。年平均の博士後期課程進学者は7.5名であり、最も進学者が多かった2010年度(13名)を特異な年とみなしこれを除いて算出した場合でも、年平均6.8名が博士後期課程へ進学している。これらの数字は博士後期課程で設定した入学定員5名を上回る。また、資料1-2-2から、修士課程修了から博士後期課程進学までの平均年数は3.3年であることがわかる。直近3年間に着目すると、当該期間に進学した修了生数は19名(2011年度6名、2012年度8名、2013年度5名)であり、明らかな減少傾向にあるとは言えない。資料1-2の直近3年間の進学者数5名(2011年度1名、2012年度3名、2013年度1名)との違いは、本研究科修士課程修了から博士後期課程入学までに平均3.3

年を要しているという事実に起因する。そのため、修士課程修了後3～4年を経た修了生の中に、博士後期課程に今後進学したいという希望を持っている修了生が一定数存在すると思われる。

日本人修了生については、過去 10 年に6名が他大学博士後期課程に進学している。したがって、2年に1名程度は日本人修了生の博士後期課程進学ニーズがあることが見込まれる。

また、本研究科では、前述した国際機関・公的機関等(国際協力機構、世界銀行、国際通貨基金など)から各種の奨学支援を受けて学ぶ留学生や、国費留学生を多数受け入れている。このうち、国費留学生については、資料1-2 表2「国費留学生受入数と博士後期課程進学希望者数」のとおり、2004年から2013年までの10年間(修了年ベース)において33名を受け入れ、毎年1～2名は、日本国内の博士後期課程への進学を希望している(合計15名)。国費留学生(研究留学生)の制度では博士後期課程での研究も支援しており、国費留学生の博士後期課程への進学意欲は高い。本研究科の場合、わが国で英語のみで学位取得が可能な大学が限られているため、修士・博士両学位の取得を志望しながらも、博士後期課程を置いていなくとも配置されてくるケースも多い。このため、本博士後期課程が認可された場合、本研究科を進学先・配置先として志望する留学生の増加が見込まれる。

- 在学生について(後掲 P.4、資料1-3参照)

2014年4月、本学修士課程在学生にアンケートを実施した。その結果から、本学の在学生の多くが、上位の博士後期課程への進学について強い関心と意向を有していると判断することができる。

本学は9月入学のため、2015年9月に開設される博士後期課程の第一期生になる学年は、2013年9月に入学し、現在修士課程の1年次に在籍している学生である。その中で、本研究科の博士後期課程への進学を希望している学生は回答者数60人中37人である。さらに、修士課程終了後すぐに入学したいと回答している学生が12名に上る。これは、入学定員の博士後期課程の入学定員5名に対して2.4倍に相当し、定員を充足するのに確かな根拠となる結果が得られたと考えられている。

現在、修士課程2年次に在籍している学生は、2014年6月に修士課程を修了するため、2015年9月の博士後期課程開設までに1年の空白期間ができるが、回答者数72人中57人が博士後期課程への進学を考えており、そのうち本研究科の博士後期課程に進学したいと回答した者が45人、3年以内の進学を考えている者が34人である。これは、修士課程修了を目前にし、進路について真剣に考えている2年次生からの回答であることからして、一旦修士課程を修了してからでも、数年内の期間で進学が実現される可能性が高いと考えられる。また、本研究科に2年近く在籍した上での進学希望であることは、本研究科の研究指導に対する信頼を示す結果といえる。

- 修了生について(後掲 P.5、資料1-4参照)

2014年3月、1985年から2013年の修了生にアンケートを実施した。その結果、回答者数296名中182名が将来博士後期課程進学を検討しており、そのうち、本研究科に博士後期課程ができ

たら進学を希望すると回答した者は 139 名に上る。これらの結果は修了生の高い勉学意欲、進学意欲、また本研究科に対する信頼をはっきりと示している。更に進学の希望時期について尋ねたところ、本研究科への進学を希望している者のうち「すぐにでも」との回答が 44 名、「3年以内」が 64 名であり、単なる意向や希望にとどまらず、本研究科で博士後期課程が開設され次第具体的な行動につながる修了生が一定数いることが確認できる。

以上 a) b)より、本学は、設置する博士後期課程の入学定員 5 名の確保に十分な見通しを持っている。

② 定員充足の根拠となる調査結果の概要

本学国際関係学研究科及び国際経営学研究科の2年制修士課程の在学学生及び1985年から2013年の修了生に対し、アンケートを実施した。在学学生309名に対しては2014年4月に、修了生3,414名に対しては2014年3月に、それぞれ電子メールにてアンケートの依頼を送信し、インターネットでアンケートに回答するよう依頼するという形で行った。

その結果の概要を以下説明する。

a) 国際大学大学院国際関係学研究科博士後期課程設置に関するアンケート

(修士課程1年次生対象:該当者135名、回答者60名)

「1. あなたは、本学の修士課程修了後、将来、博士の学位を取得したいと考えていますか?」という問いに対して、「はい」と答えた者は回答者60名のうち40名である。(表1) 次に「2. あなたは、本学国際関係学研究科に博士後期課程ができれば進学を希望しますか?」という問いに対しては、「はい」と答えた者は37名という結果であった。(表2)

表1 あなたは、本学の修士課程修了後、将来、博士の学位を取得したいと考えていますか?

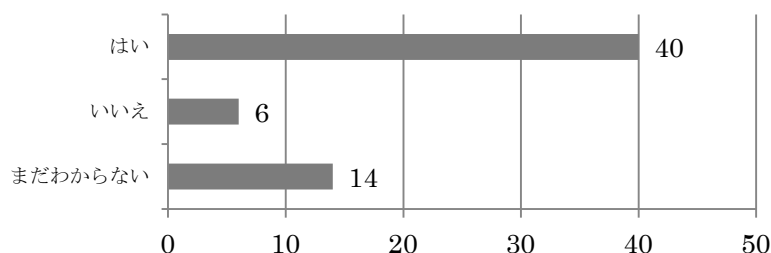
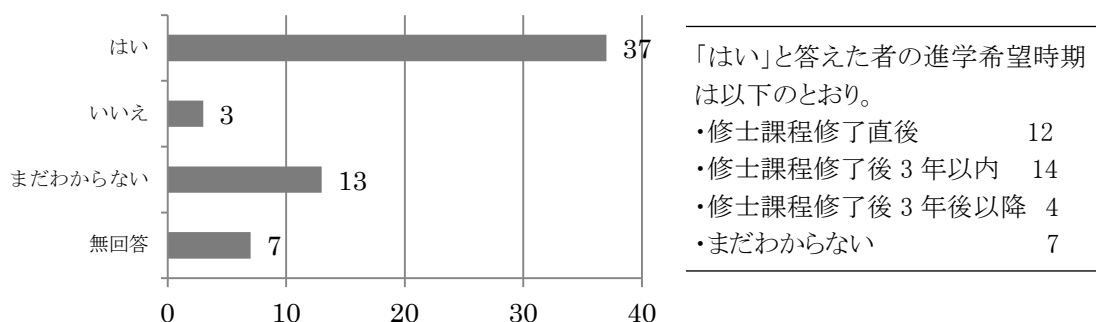


表2 あなたは、本学国際関係学研究科に博士後期課程ができれば進学を希望しますか？



(修士課程2年次生対象:該当者137名、回答者72名)

「1. あなたは、本学の修士課程修了後、将来、博士の学位を取得したいと考えていますか？」という問いに対して、「はい」と答えた者は回答者72名のうち57名である。(表3) 次に「2. あなたは、本学国際関係学研究科に博士後期課程ができれば進学を希望しますか？」という問いに対しては、「はい」と答えたものは45名という結果であった。(表4)

表3 あなたは、本学の修士課程修了後、将来、博士の学位を取得したいと考えていますか？

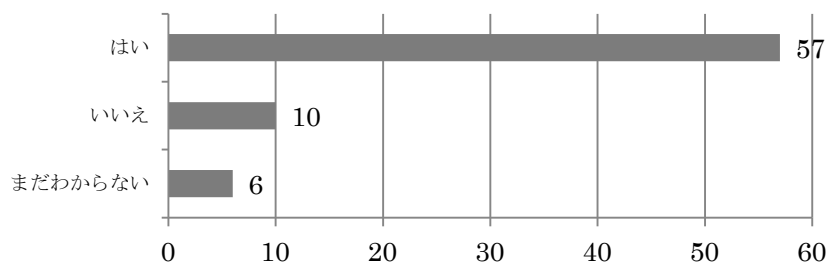
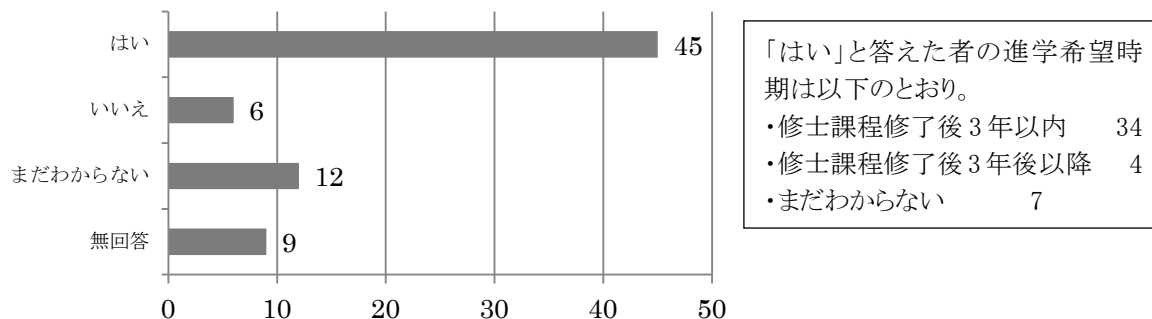


表4 あなたは、本学国際関係学研究科に博士後期課程ができれば進学を希望しますか？



なお、現職が大学教員と回答した3名(1年次生及び2年次生)については、全員が博士学位取得を希望している。

b) 国際大学大学院国際関係学研究科博士後期課程設置に関するアンケート

(修了生対象:配付対象者3,414名、回答者296名)

「1. あなたは、将来、博士の学位を取得したいと考えていますか?」という問いに対して、「はい」と答えた者は回答者296名のうち182名である。(表5) 更に「2. あなたは、本学国際関係学研究科に博士後期課程ができれば進学を希望しますか?」という問いに対しては、「はい」と答えたものは143名という結果であった。(表6)

表5 あなたは、将来、博士の学位を取得したいと考えていますか?

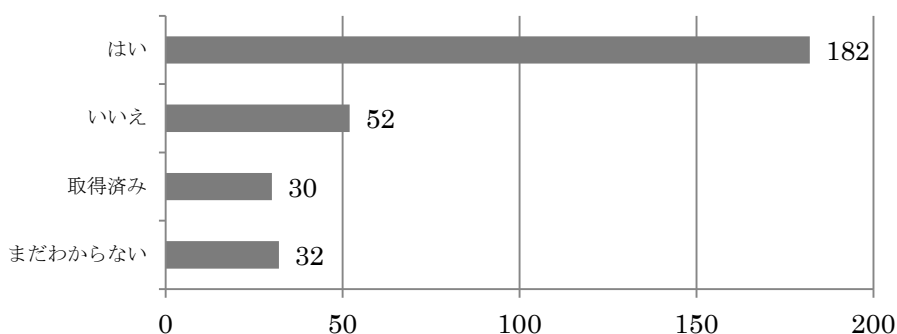
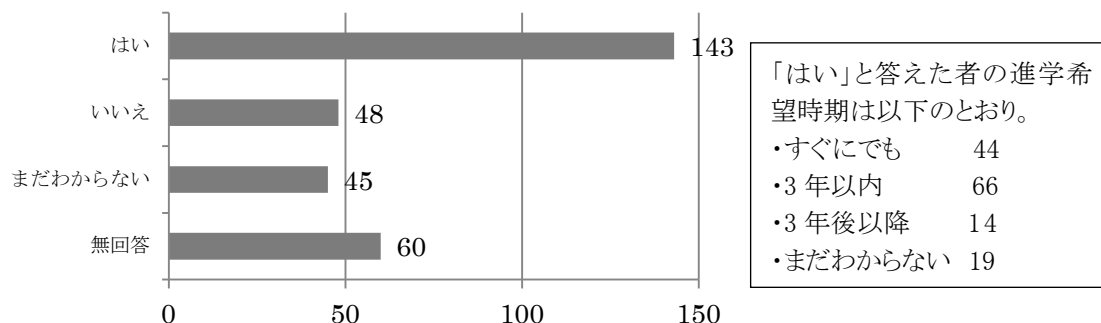


表6 あなたは、本学国際関係学研究科に博士後期課程ができれば進学を希望しますか?



③ 学生納付金の設定の考え方

納付金は、次のとおりとする。

- 入学検定料:国内居住者 30,000 円 海外居住者 5,000 円
- 入学金: 300,000 円(本学修士課程を修了した者は免除)
- 授業料:1,350,000 円(年額。学期分納の場合:秋学期 450,000 円 冬学期 450,000 円 春学期 450,000 円)

授業料は修士課程の70%程度(修士課程は年額1,900,000円)としている。博士後期課程の学生は、フィールド調査や学会発表・論文投稿など、修士課程以上に学内外で自律的な研究活動を

実施していく必要があり、学外における研究活動への負担もかかるため、修士課程よりも低い金額とした。本学のような私立の大学院大学は類例が少ないため他大学との厳密な比較は困難であるが、学部基礎を持たない独立大学院の場合、博士後期課程の授業料は修士課程の70%程度であることが多い。この金額は、私立の大学院大学として教育研究水準を保つために必要な納付金額である。ただし、社会科学系の博士後期課程の学費としては依然として高額と言える。そのため、修士課程と同様に本学独自の給付奨学金(授業料の全額・半額・3割の減免)の活用、留学生向け奨学支援プログラムとの連携、TA・RAとしての採用の推進などにより、学生が勉学に集中できる環境を整えていくこととしている。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

本研究科博士後期課程の学生募集活動は、既存の本学修士課程の志願者確保のための活動の対象を拡大して行う。以下 ①国内での取組み ②国外での取組み ③国内外の三つに分けて説明をする。

① 国内での取組み

- 入学志願者、入学予定者を対象に、利便性を考慮し都市圏(東京事務所及び大阪)で本学の大学院説明会を年8回実施し、年間通じ約70名の参加者を得て、一定数の入学者の確保へとつなげている。(資料1-5)
- 入学志願者、入学予定者をキャンパスに招き、教育プログラム、入試、入学準備等の説明会、教職員との個別相談、授業見学、在学生との交流を含めたオープンキャンパスを年3回実施している。また、オープンキャンパスに参加できない志願者で、なお本学への訪問を希望する志願者には、個別にキャンパスに招き、オープンキャンパスと同等の内容を提供し、キャンパス訪問後から入学までの支援を実施している。(資料1-5)
- 予備校での説明会、進学フェアなどへの参加を通じ、教育プログラム、特色ある研究活動、就学支援、学生生活等の紹介を実施している。
- 本学の系列法人である明治大学の学部生を対象に、大学院説明会を実施する。
- 国内企業の教育プログラム、研究活動、学習環境に対するニーズの把握をするため、人事担当部門への訪問を実施し、本学への信頼度の向上とカリキュラム改善による教育プログラムの質の向上による志願者の確保に努めている。

② 国外での取組み

- 主として外国人留学生が対象となる海外居住者については、渡日前入学を実施している。また本学で提供する授業料減免制度における奨学金対象者は、渡日前に決定し、財政的負担及び不安感の軽減に努めている。
- 国際機関等の国際援助(国際協力機構、世界銀行、国際通貨基金等)による奨学支援志願

者を積極的に本学で受け入れ、人材の養成を行う。

- 本学修了生を主体とした大学院説明会を、年に1回、世界各都市で実施し、多くの参加者を得ている。(資料1-6)
- 日本学生支援機構主催の「留学フェア」や、モンゴル、ラオス、中央アジア等に拠点をおいている日本センター主催の「日本留学フェア」に参加し、教育プログラム、就学支援、学生生活等の紹介を実施し、多くの参加者を得ている。(資料1-6)

③ 国内外共通の取組み

- 一般財団法人国際協力センターとの連携を推進し、国内外の教育機関に向けて、本学の教育プログラム、特色ある研究、学習環境への理解と志願者の確保に向けて活動を実施している。
- インターネットでの出願(オンライン・アプリケーション・システム)を 1999 年度より実施し、国内外の志願者に対し出願しやすい環境を提供している。
- SNS、メールマガジン(英語版、日本語版それぞれ月に1回)、本学ホームページ等を通じ、教育プログラム、特色ある研究活動、イベント、学生生活、就職支援活動の情報を提供し志願者の確保に努めている。

これらの活動を実施することにより、博士後期課程を設置する国際関係学研究科では、学生数は近年増加傾向にあり、今後博士後期課程を志向する可能性のある学生数を着実に伸ばしている。国外においては、政府機関等からの学生の確保について一定の実績を上げている。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

本研究科博士後期課程は、「時代の潮流を見通す長期的なビジョンと多様な価値観を認識・理解できるグローバルな視野を有し、かつ国際社会が抱える広範囲で多様な課題に対して自立して研究活動を行い、また高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力、及びその基礎となる豊かな学識を備えた人材を養成する」ことを目的とし、更に各クラスターでは次のような人材養成を目的としている。

< 経済学クラスター >

数理・統計的分析手法を包含した経済学の高度な研究能力及び専門的な学識を有する 研究者 又は、そのような研究能力と学識を有し国際機関や行政機関その他の組織体において経済開発・経済政策に関連した業務に従事する 高度専門的職業人 を養成する。

< 公共経営学クラスター >

公共経営学の高度な研究能力及び専門的な学識を有する 研究者 又は、そのような研究能力と学識を有し国際機関や行政機関で効率的な経営管理などの業務に従事する 高度専門的職業人 を養成する。

< 国際関係学クラスター >

安全保障など複雑性を増している国際関係学の高度な研究能力及び専門的な学識を有する 研究者 又は、そのような研究能力と学識を有し国際機関や行政機関で外交や安全保障政策の立案・執行などの業務に従事する 高度専門的職業人 を養成する。

(2) 上記 (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本研究科の博士後期課程では、上記のとおり、「研究者」のみならず「高度専門的職業人」を養成する。以下では、本研究科で養成する研究者と高度専門職業人について、それぞれの社会的な人材需要動向に対する分析を説明する。

① 研究者に対する社会的要請

新興国の大学等公的な研究教育機関においては研究者の養成が急務となっている。そのため法の整備が進められている。例えばインドネシアでは、大学教員は修士の学位、大学院教員には博士の学位の取得が義務付けられることになり、かつ政府からの奨学金によって積極的に海外の大学院博士後期課程への派遣に取り組んでいる(資料2-1)。こうした取組みは、新興国や開発途上国においては、今後経済発展が進むにつれて、より高度な研究実績及びその政策への応用が求められることが見込まれ、より顕在化すると思われる。一方、それらの国では、研究者は相対的に過小であり(資料2-2、2ページの figure 2、3ページの figure 3)、また、高度な教育研究環境を

提供している教育機関も不足しているため、より多くの質の高い研究者を輩出できないでいる。

本学の既存の修士課程においては、新興国の大学等研究機関で教育研究職に就いている修了生を相当数輩出している。このこともまた、新興国等において、日本を含む海外で修士あるいは博士学位を取得した者に対するニーズの存在を示している。前項1(1)で述べたアンケート調査においても、修了生の回答者のうち48名が大学教員または研究機関の研究者であり、うち20名は博士後期課程への進学を、そして17名が本研究科後期課程への進学を希望していると回答しており、既に研究職に就いている者にあっても、博士学位が求められていることがわかる。

② 高度専門的職業人に対する社会的要請

博士学位取得後の具体的な進路としては、第一に行政機関、国際機関等の公共機関で高度専門的職業人として活躍することが挙げられる。特に、世界銀行や各種国連機関においては様々な職階において高度な専門知識を持った人材が求められており、博士学位の取得が必要となる場合が多い。例えば、資料2-3及び資料2-4にあるように、世界銀行では、採用・昇進において博士学位保有が条件となっており、また、資料2-5にあるように国連機関である国際原子力機関(IAEA)においても、高度な職階においては博士学位が必須となっている。

また、国際機関等では、開発途上国出身の高度専門的職業人に対する需要が、高まってきており、国際社会における大きなニーズになっている。これは、国際社会における開発途上国の役割が大きくなるにつれて、国際機関においても開発途上国出身者への要請が高くなっているためである。しかし開発途上国出身者の博士学位保有割合は低く、十分な数の専門的職業人を国際機関に送り出すことができない状況である。そのため、開発途上国出身者に対する教育を英語で行ってきた実績を持つ本学が、博士後期課程を提供することにより高度専門的職業人を輩出し、国際社会のニーズに応えることができる。

さらに、国際機関に従事する日本人職員数については、多くの機関において国別分担金比率や人口比率を用いて定められた「望ましい職員数」を大きく下回っている。そのため、人材面における日本の貢献度が十分でないという「アンダープレゼンテーション」の問題を抱えている。例えば、国連事務局では日本人職員数は望ましい職員数を下回っており、特に高度専門的知識が求められている幹部職員においては、この傾向が顕著である(資料2-6、2-7)。このようなアンダープレゼンテーションの問題が生じる理由としては、国際公用語である英語を駆使でき、かつ、博士学位を保有している若しくは博士学位に相当する高度専門的知識を備えている日本人候補者が少ないことが挙げられる。実際に、各種国連機関や OECD などの国際機関において、採用・昇進時に博士学位保有が条件となっている(資料2-5、2-8参照)。そのため、英語にて高等教育を行ってきた実績のある本学が博士後期課程を提供することによって日本に必要とされている人材を養成することができる。

上記①、②を踏まえ、本学の博士後期課程で養成する研究者及び高度専門的職業人に対する社会的需要は十分に高いと考える

資料目次

- 資料1-1 過去5年間の国際関係学研究科修士課程入学者の状況
- 資料1-1-2 最近5年間の国際関係学研究科修士課程在籍者数の状況
- 資料1-1-3 Japan-IMF Scholarship Program for ASIA The Open Track
- 資料1-2 過去10年間の国際関係学研究科修士課程修了者の他大学博士課程への進学状況
- 資料1-2-2 国際関係学研究科修士課程修了者の過去10年間の他大学博士後期課程への進学状況(進学年度別)
- 資料1-3 博士後期課程設置に関するアンケート<修士課程在籍生対象>
- 資料1-4 博士後期課程設置に関するアンケート<修士課程修了生対象>
- 資料1-5 志願者向説明会・オープンキャンパス参加者数、入学者数実績
- 資料1-6 説明会・オープンキャンパス・海外フェアの取組み
-
- 資料2-1 和氣太司「グローバル化に対応し大学教員の海外派遣に積極的に取り組むインドネシア」ウェブマガジン『留学交流』2011年8月号、Vol.5 全6頁
- 資料2-2 UNESCO Institute for Statistics, "Human Resources in R & D UIS Fact Sheet," December 2012, No. 21.全5頁
- 資料2-3 Dietmer Herz, et. al., *Professional Education for International Organizations: Preparing Students for International Public Service*, Peter Lung Publisher, 2008 の該当ページ(52-53頁)
- 資料2-4 The World Bank, "The World Bank Seeks Post-Doctoral Scholars and PhD Students in the Social Sciences and Neuroscience: June 2013-June 2014"及び日本語訳 全3頁
- 資料2-5 Joint Inspection Unit, "Staff recruitment in United Nations system organizations: a comparative analysis and benchmarking framework - Overview (JIU/NOTE/2012/4)," 2012 (全19頁)及び日本語抜粋(国連機関における職員雇用:比較分析と指標事例)
- 資料2-6 外交防衛委員会調査室 中内康夫「国連における日本人職員増強問題～参議院 ODA 調査派遣における調査を踏まえて～」『立法と調査』2010年6月 No.3053. 34-42頁
- 資料2-7 岸本康雄「国連邦人職員の現状」東京財団国連研究プロジェクト『代表部便り』第5号 2008年3月28日 全2頁
- 資料2-8 「OECDで働くには」OECD 日本政府代表部ホームページ 全4頁

過去5年間の国際関係学研究科修士課程入学者の状況

研究科・専攻	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国際関係学研究科 国際関係学専攻 (修士課程)	入学者数	63	83	89	89	99

注: 本学は9月入学を原則とし、平成26年5月現在では平成26年度の入学者はいないため、平成25年度までの5年間の数字を記載。

最近5年間の国際関係学研究科修士課程在籍者の状況

(各年度5月1日現在)

研究科・専攻	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国際関係学研究科 国際関係学専攻 (修士課程)	入学定員	75	100	100	125	125
	収容定員	150	175	200	225	250
	在籍者数	146	165	216	208	224
	(在籍者数のうち 転入学数)	(20) (13.7%)	(23) (13.9%)	(48) (22.2%)	(31) (14.9%)	(37) (16.5%)
	(在籍者数のうち 日本人)	(3) (2.0%)	(5) (3.0%)	(12) (5.6%)	(11) (5.3%)	(13) (5.8%)
収容定員充足率	0.97	0.94	1.08	0.92	0.89	



Send us your feedback

IMF REGIONAL OFFICE FOR ASIA AND THE PACIFIC (OAP)



The Open Track

The open track of the JISPA provides support to scholars who wish to study graduate-level macroeconomics or a related field at either the master's or Ph.D. level at any leading university in Japan. However, priority is given to Ph.D. candidates. It is geared towards highly motivated officials who are able to identify a course of study in Japan suitable to their professional pursuits in the public sector and supportive of their future work as an economic policy maker. They typically cover all or most of tuition cost and related expenses and provide a monthly stipend for the scholar. The scholarship covers expenses incurred by the scholar only.

For a master's degree, a scholarship can be awarded for up to two consecutive one-year periods and for a Ph.D. degree for up to three consecutive one-year periods, depending on a university's requirements under a specific course of study. Annual renewal of the scholarship is subject to approval by the IMF, based on the scholar's progress, university's assessment, and sponsoring agency's consent.

To be eligible for the open track, applicants must first apply directly to the university of their choice and be accepted in a graduate-level program in an appropriate discipline. The IMF maintains no information on the application processes at Japanese universities. The IMF can also consider providing support to those eligible scholars who have already commenced their studies in Japan.

To apply for the open track scholarship, applicants must complete the application form



. In addition, they should submit a copy of the letter of acceptance into a graduate-level program from a Japanese university (please see the application guidelines for the open track for the complete information). There is no application deadline for the open track; however, applicants are encouraged to submit application materials at the latest four months in advance to the enrollment date of the program to which they have been accepted.

Award of the scholarship will depend on the suitability of the chosen university and course of study, as well as a combination of the applicants' educational background, work experience, and potential for future promotion in one of the key government agencies for economic policy making. Under the open track, the IMF will notify selection results within two months of an applicant's complete submission of requested application material.

【資料 1-2】

過去 10 年間の国際関係学研究科修士課程修了者の他大学博士後期課程への進学状況

表 1 修士課程修了者の博士後期課程進学状況

修了年度	修了者数	博士課程進学者数	内訳等
2004 年度	58	7	新潟大学、広島大学、オーストラリア国立大学、カルロス III 大学（スペイン）、バーミンガム大学（英国）、ブランダイス大学（米国）、ヨーク大学（カナダ）
2005 年度	61	6	東京大学、京都大学、早稲田大学、オーストラリア国立大学（豪州）、国際イスラム大学（マレーシア）、西オーストラリア大学（豪州）
2006 年度	70	12	神戸大学、横浜国立大学、立命館アジア太平洋大学、Radboud University（オランダ）、中国科学院（中国）、デューク大学（米国）、南イリノイ大学（2 名、米国）、ミシガン州立大学（米国）、ニューサウスウェールズ大学（豪州）、レスター大学（英国）、ワシントン州立大学（米国）
2007 年度	65	2	早稲田大学、バージニア工科大学（米国）
2008 年度	87	4	早稲田大学、ノーザンイリノイ大学（米国）、クイーンズランド工科大学（豪州）、南デンマーク大学（デンマーク）
2009 年度	79	8	政策研究大学院大学（2 名）、早稲田大学、Ca' Foscary University of Venice（イタリア）、アデレード大学（豪州）、チュラーロンコーン大学（タイ）、トレント大学（イタリア）、The Global University of Islamic Finance（マレーシア）、
2010 年度	84	8	政策研究大学院大学、早稲田大学（2 名）、国際基督教大学、コロンビア大学（米国）、オーストラリア国立大学（豪州）、サスカチュワン大学（カナダ）、モントリオール大学（カナダ）
2011 年度	84	1	（大学名不詳）
2012 年度	126	3	政策研究大学院大学、ルール大学ボーフム（ドイツ）、ワイカト大学（ニュージーランド）
2013 年度	119	1	政策研究大学院大学

表 2 国費留学生受け入れ数と博士後期課程進学希望者数

修了年度	国費留学生数	うち進学希望者数	進学希望者の内訳	
			国籍	希望進学先
2004 年度	3	1	タイ	筑波大学人文社会学研究科（国際政治経済）
2005 年度	5	3	マレーシア ベトナム アメリカ	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 国際基督教大学行政学研究科 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
2006 年度	6	2	ベトナム カンボジア	大阪大学大学院国際公共政策研究科 立命館アジア太平洋大学大学院アジア太平洋学
2007 年度	2	0	-	-
2008 年度	4	1	タイ	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
2009 年度	4	2	ベトナム マレーシア	政策研究大学院大学政策研究科 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
2010 年度	2	1	ベトナム	政策研究大学院大学政策研究科
2011 年度	1	1	エチオピア	政策研究大学院大学政策研究科
2012 年度	4	1	ギリシャ	政策研究大学院大学政策研究科
2013 年度	3	3	ジンバブエ モーリタニア モーリタニア	政策研究大学院大学政策研究科 政策研究大学院大学政策研究科 早稲田大学経済学研究科
計	33	15		

過去10年間の国際関係学研究所修士課程修了者の他大学博士後期課程への進学状況

進学年度(A)	本学修了年度(B)	進学までの年数(A-B)	留学生/日本人	進学先
2004年度 進学者：8名 うち進学まで 3年以上：3名	1988	16	留学生	クイーンズランド大学(豪州)
	1998	6	留学生	ライデン大学(オランダ)
	2000	4	留学生	新潟大学
	2003	1	留学生	国際基督教大学
	2004	0	留学生	新潟大学
	2004	0	留学生	バーミンガム大学(英国)
	2004	0	日本人	ブランダイス大学(米国)
2005年度 進学者：6名 うち進学まで 3年以上：4名	2004	0	留学生	ヨーク大学(カナダ)
	1998	7	留学生	ハワイ大学(米国)
	2001	4	留学生	クイーンズ大学(カナダ)
	2002	3	留学生	アムステルダム自由大学(オランダ)
	2002	3	留学生	ワイカト大学(ニュージーランド)
2006年度 進学者：9名 うち進学まで 3年以上：4名	2003	2	留学生	ローマ大学(イタリア)
	2005	0	留学生	早稲田大学
	1994	12	日本人	オーストラリア国立大学(豪州)
	1999	7	留学生	ケンブリッジ大学(英国)
	1999	7	留学生	トロント大学(カナダ)
	2002	4	留学生	横浜国立大学
	2004	2	留学生	オーストラリア国立大学(豪州)
2007年度 進学者：6名 うち進学まで 3年以上：3名	2004	2	留学生	カルロスIII大学(スペイン)
	2005	1	留学生	国際イスラム大学(マレーシア)
	2006	0	留学生	ニューサウスウェールズ大学(豪州)
	2006	0	留学生	立命館アジア太平洋大学
	2000	7	留学生	名古屋大学
	2002	5	留学生	名古屋大学
	2003	4	留学生	北九州市立大学
2008年度 進学者：8名 うち進学まで 3年以上：4名	2005	3	留学生	東京大学
	2006	1	留学生	南イリノイ大学(米国)
	2007	0	留学生	バージニア工科大学(米国)
	1998	10	留学生	アルバータ大学(カナダ)
	2002	6	留学生	立命館アジア太平洋大学
	2005	3	留学生	オーストラリア国立大学(豪州)
	2005	3	留学生	西オーストラリア大学(豪州)
2009年度 進学者：6名 うち進学まで 3年以上：3名	2006	2	留学生	デューク大学(米国)
	2006	2	留学生	Radboud University(オランダ)
	2007	1	日本人	早稲田大学
	2008	0	留学生	早稲田大学
	2002	7	留学生	神戸大学
	2004	5	留学生	広島大学
2010年度 進学者：13名 うち進学まで 3年以上：5名	2006	3	留学生	南イリノイ大学(米国)
	2009	0	留学生	政策研究大学院大学
	2009	0	留学生	政策研究大学院大学
	2009	0	留学生	早稲田大学
	1992	18	留学生	筑波大学
	2002	8	留学生	フィリピン大学
	2003	7	日本人	ブランダイス大学(米国)
2011年度 進学者：6名 うち進学まで 3年以上：2名	2005	5	留学生	京都大学
	2006	4	留学生	ワシントン州立大学(米国)
	2008	2	留学生	南デンマーク大学(デンマーク)
	2009	1	留学生	Ca' Foscary University of Venice(イタリア)
	2009	1	留学生	トレント大学(イタリア)
	2010	0	留学生	コロンビア大学(米国)
	2010	0	留学生	政策研究大学院大学
	2010	0	留学生	モントリオール大学(カナダ)
	2010	0	留学生	早稲田大学
	2010	0	留学生	早稲田大学
2012年度 進学者：8名 うち進学まで 3年以上：6名	2006	5	留学生	ミシガン州立大学(米国)
	2008	3	留学生	クイーンズランド工科大学(豪州)
	2009	2	留学生	The Global University of Islamic Finance(マレーシア)
	2010	1	日本人	国際基督教大学
	2010	1	留学生	サスカチュワン大学(カナダ)
	2011	0	留学生	大学名不詳
2013年度 進学者：5名 うち進学まで 3年以上：2名	2002	10	留学生	コロラド州立大学(米国)
	2006	6	留学生	神戸大学
	2006	6	留学生	横浜国立大学
	2006	6	留学生	レスター大学(英国)
	2008	4	留学生	ノーザンイリノイ大学(米国)
	2009	3	留学生	アデレード大学(豪州)
	2010	2	留学生	オーストラリア国立大学(豪州)
2013年度 進学者：5名 うち進学まで 3年以上：2名	2012	0	留学生	政策研究大学院大学
	2006	7	留学生	中国科学院(中国)
	2009	4	日本人	チュラーロンコーン大学(タイ)
	2012	1	留学生	ルール大学ボーフム(ドイツ)
	2012	1	留学生	ワイカト大学(ニュージーランド)
	2013	0	留学生	政策研究大学院大学
計75名	進学までの年数	平均 3.33年	日本人6名	
	進学まで3年以上	(太字) 36名		

2014年4月実施

博士後期課程に関するアンケート<在学生対象> (和訳)

国際大学国際関係学研究所

国際関係学研究所は、博士後期課程プログラムの設置を検討しており、博士後期課程に関する調査を実施したいと思っております。(カリキュラム詳細は別紙をご参照ください。)
以下の質問にご回答の上、2014年4月30日までにご提出ください。
ご協力ありがとうございます。

基本情報 (あてはまるものにチェックしてください)

所属プログラム/学位		年齢	奨学金・派遣元等		
<input type="checkbox"/>	国際関係学/MA in IR	<input type="checkbox"/>	20-29	<input type="checkbox"/>	ADB 奨学金
<input type="checkbox"/>	国際関係学/MA in IPS	<input type="checkbox"/>	30-39	<input type="checkbox"/>	企業派遣
<input type="checkbox"/>	国際開発学/MA in ID	<input type="checkbox"/>	40-49	<input type="checkbox"/>	IMF 奨学金
<input type="checkbox"/>	国際開発学/MA in Eco	<input type="checkbox"/>	50-	<input type="checkbox"/>	インドネシア政府
<input type="checkbox"/>	公共経営・政策分析/ MA in PM	出身地		<input type="checkbox"/>	JICA (JDS, LTT, PEACE)
<input type="checkbox"/>	国際経営学/MBA	<input type="checkbox"/>	アフリカ	<input type="checkbox"/>	文科省奨学金
<input type="checkbox"/>	E ビジネス経営学/ MEBA	<input type="checkbox"/>	アジア (除: 日本)	<input type="checkbox"/>	世界銀行
<input type="checkbox"/>	交換留学・ 科目等履修生	<input type="checkbox"/>	日本	<input type="checkbox"/>	本学経由他財団等奨学金
		<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	私費
年次		現職		<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	1年	<input type="checkbox"/>	大学教員	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	2年	<input type="checkbox"/>	研究機関の研究員	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	該当なし	<input type="checkbox"/>	政府職員	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	会社員	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	国際機関・NGO/NPO	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	決まっていない	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	

質問項目

- Q1. あなたは、将来、博士の学位を取得したいと考えていますか？
a. はい b. いいえ c. まだわからない
(a と答えた方のみ、次の質問へ進んでください)
- Q2. あなたは、本学国際関係学研究所に博士後期課程ができれば進学を希望しますか？
a. はい b. いいえ c. まだわからない
(a と答えた方のみ、次の質問へ進んでください)
- Q3. なぜ本学の博士後期課程に進学したいのか、該当するものを選んでください。
(複数回答可)
a. 教育のクオリティ b. 教員のクオリティ
c. IUJ の立地および環境 d. 国際的な学生構成
- Q4. いっごろ本学の博士後期課程に進学したいと思っていますか？
a. 修士課程修了後すぐ b. 修士課程修了後3年以内
c. 修士課程修了後3年以上 d. まだわからない
- Q5. 本学で博士の学位を取得したらどんなところで働きたいと思いませんか？(複数回答可)
a. 研究機関・大学 b. 政府機関 (中央・地方)
c. 国際機関 d. 民間企業
e. その他
- Q6. 本学で博士の学位を取得することで何が得られると期待していますか？(複数回答可)
a. 研究能力 b. 昇進
c. 転職 d. 社会的信用
e. その他

ご協力ありがとうございました。

2014年4月実施

博士課程に関するアンケート<在学生対象> (英文オリジナル)

Questionnaire for a Ph.D.

The GSIR would like to conduct a survey on a doctoral degree program again, as we could not collect data last time due to some errors.

Please answer the following questions by April 30, 2014, 24:00 Japan time.

PLEASE ANSWER AGAIN IF YOU DID LAST TIME!

Thank you very much in advance for your cooperation.

What is your IUJ Degree Program?

- International Relations (IR)
- International Peace Studies (IPS)
- International Development (ID)
- International Development (Econ)
- Public Management
- MBA
- E-Business Management
- Exchange/Special

Are you a 1st-year student or 2nd-year?

- 1st-year
- 2nd-year
- NA

What is your current age range?

- 20-29
- 30-39
- 40-49
- 50+

Where are you from?

- Africa
- Asia (excluding Japan)
- Japan
- Americas/Europe
- Other

Please indicate your sponsorship while at IUJ

- ADB
- Company Sponsored
- IMF
- Indonesian Government
- JICA (JDS, LTT, PEACE)
- MEXT
- World Bank
- Scholarship arranged through IUJ
- Self-funded
- Other

What is your current occupation?

- University Faculty

- Researcher at a Research Institute
- Government Official
- Company Employee
- International Organization/NGO/NPO
- Not yet employed
- Other

Q1: Do you want to obtain a doctoral degree in the future?

(If your answer is 'YES', please continue. Otherwise, please hit FINISH SURVEY at the end.)

- Yes
- No
- I do not know yet.

Q2: Do you want to enroll in a PhD program if GSIR at IUJ launches one?

(If your answer is 'YES', please continue. Otherwise, please hit FINISH SURVEY at the end.)

- Yes
- No
- I do not know yet

Q3: Why do you want to enroll in a PhD program in GSIR at IUJ? Please choose all that apply.

- Quality of Education
- Quality of Faculty members
- IUJ's location & environment
- International student body

Q4: When do you want to enroll in a doctoral program in GSIR?

- Just after MA
- Within 3 years after MA
- More than 3 years after MA
- I do not know yet

Q5: What kind of work do you want to get after obtaining a PhD in GSIR? Please choose all that apply. (Multiple choices are OK.)

- Research Institution or University
- Government (National or Local)
- International Organization
- Private Enterprise
- Other

Q6: What benefit do you expect from obtaining a PhD in GSIR? (Multiple choices are OK.)

- Research capability
- Promotion
- Career change
- Social confidence
- Other

We thank you for answering this PhD survey. To SUBMIT it to us, please **click the FINISH SURVEY button** below! (We apologize for the window that follows.) We welcome your input, feedback, suggestions, etc. Please send an email to ofcgsir@iuj.ac.jp with subject "Feedback on PhD considerations."

Thank you!

2014年3月実施

博士後期課程に関するアンケート<修了生対象> (和訳)

国際大学国際関係学研究科

国際関係学研究科は、博士後期課程プログラムの設置を検討しており、博士後期課程に関する調査を実施したいと思っております。(カリキュラム詳細は別紙をご参照ください。)
以下の質問にご回答の上、2014年3月31日までにご提出ください。
ご協力ありがとうございます。

基本情報 (あてはまるものにチェックしてください)

本学での取得学位

<input type="checkbox"/>	国際関係学 (MA in IR)
<input type="checkbox"/>	国際平和学 (MA in IPS)
<input type="checkbox"/>	国際開発学 (MA in ID)
<input type="checkbox"/>	経済学 (MA in Eco)
<input type="checkbox"/>	公共経営学 (MA in PM)
<input type="checkbox"/>	経営学 (MBA)
<input type="checkbox"/>	E ビジネス経営学 (MEBA)
<input type="checkbox"/>	交換留学／科目等履修生

修了年

<input type="checkbox"/>	1985-1989
<input type="checkbox"/>	1990-1994
<input type="checkbox"/>	1995-1999
<input type="checkbox"/>	2000-2004
<input type="checkbox"/>	2005-2009
<input type="checkbox"/>	2010
<input type="checkbox"/>	2011
<input type="checkbox"/>	2012
<input type="checkbox"/>	2013
<input type="checkbox"/>	交換留学生

現職

<input type="checkbox"/>	大学教員
<input type="checkbox"/>	研究機関の研究員
<input type="checkbox"/>	政府職員
<input type="checkbox"/>	会社員
<input type="checkbox"/>	国際機関・NGO/NPO
<input type="checkbox"/>	無職
<input type="checkbox"/>	その他

年齢

<input type="checkbox"/>	20-29
<input type="checkbox"/>	30-39
<input type="checkbox"/>	40-49
<input type="checkbox"/>	50-

出身地

<input type="checkbox"/>	アフリカ
<input type="checkbox"/>	アジア (除: 日本)
<input type="checkbox"/>	日本
<input type="checkbox"/>	その他

奨学金・派遣元等

<input type="checkbox"/>	ADB 奨学金
<input type="checkbox"/>	企業派遣
<input type="checkbox"/>	IMF 奨学金
<input type="checkbox"/>	インドネシア政府
<input type="checkbox"/>	JICA (JDS, LTT, PEACE)
<input type="checkbox"/>	文科省奨学金
<input type="checkbox"/>	世界銀行
<input type="checkbox"/>	本学経由他財団等奨学金
<input type="checkbox"/>	私費
<input type="checkbox"/>	その他

質問項目

Q1. あなたは、将来、博士の学位を取得したいと考えていますか？

- a. はい b. いいえ c. 取得済み d. まだわからない
(a と答えた方のみ、次の質問へ進んでください)

Q2. あなたは、本学国際関係学研究科に博士後期課程ができれば進学を希望しますか？

- a. はい b. いいえ c. まだわからない
(a と答えた方のみ、次の質問へ進んでください)

Q3. なぜ本学の博士後期課程に進学したいのか、該当するものを選んでください。(複数回答可)

- a. 教育のクオリティ b. 教員のクオリティ
c. IUJ の立地および環境 d. 国際的な学生構成

Q4. いつごろ本学の博士後期課程に進学したいと思っっていますか？

- a. すぐにも b. 3年以内 c. 3年以降 d. まだわからない

Q5. 本学で博士の学位を取得したらどんなところで働きたいと思っっていますか？(複数回答可)

- a. 研究機関・大学 b. 政府機関 (中央・地方)
c. 国際機関 d. 民間企業
e. その他

Q6. 本学で博士の学位を取得することで何が得られると期待していますか？(複数回答可)

- a. 研究能力 b. 昇進
c. 転職 d. 社会的信用
e. その他

ご協力ありがとうございました。

2014年3月実施

博士課程に関するアンケート<修了生対象> (英文オリジナル)

Questionnaire for a Ph.D

The GSIR would like to conduct a second survey on a doctoral degree program, since IUJ is considering the establishment of a PhD program in the GSIR within a few years.

Please answer the following questions again by March 31, 2014, 24:00 Japan time, to help us confirm the information previously obtained.

Thank you very much in advance for your cooperation.

What was your IUJ Degree Program?

- International Relations [IR] (including 7 programs until middle of 1990')
- International Peace Studies [IPS]
- International Development [ID]
- International Development [Econ]
- Public Management
- MBA
- E-Business Management
- Asia Pacific Studies

In what year (or range) did you graduate?

- 1985-89
- 1990-94
- 1995-1999
- 2000-2004
- 2005-2009
- 2010
- 2011
- 2012
- 2013
- I was an Exchange Student

What is your current age range?

- 20-29
- 30-39
- 40-49
- 50+

Where are you from?

- Africa
- Asia (excluding Japan)
- Japan
- Americas/Europe
- Other

Please indicate your sponsorship while at IUJ

- ADB
- Company Sponsored
- IMF
- Indonesian Government
- JICA (JDS, LTT, PEACE)

- MEXT
- World Bank
- Scholarship arranged through IUJ
- Self-funded
- Other

What is your current occupation?

- University Staff
- Researcher at a Research Institute
- Government Official
- Company Employee
- International Organization/NGO/NPO
- Not yet employed
- Other

Q1: Do you want to obtain a doctoral degree in the future?

(If your answer is 'YES', please continue. Otherwise, please hit FINISH SURVEY at the end.)

- Yes
- No
- I already have a PhD
- I do not know yet.

Q2: Do you want to enroll in a PhD program if GSIR at IUJ launches one?

(If your answer is 'YES', please continue. Otherwise, please hit FINISH SURVEY at the end.)

- Yes
- No
- I do not know yet

Q3 : Why do you want to enroll in a PhD program in GSIR at IUJ? Please choose all that apply.

- Quality of Education
- Quality of Faculty members
- IUJ's location & environment
- International student body

Q4: When do you want to enroll in a doctoral program in GSIR?

- Immediately
- Within 3 years
- More than 3 years
- I do not know yet

Q5: What kind of work do you want to get after obtaining a PhD in GSIR? Please choose all that apply. (Multiple choices are OK.)

- Research Institution or University
- Government (National or Local)
- International Organization
- Private Enterprise
- Other

Q6: What benefit do you expect from obtaining a PhD in GSIR? (Multiple choices are OK.)

- Research capability
- Promotion
- Career change

- Social confidence
- Other

We thank you for answering this PhD survey. To SUBMIT it to us, please **click the FINISH SURVEY button** below! (We apologize the window that follows.)

We welcome your input, feedback, suggestions, etc. Please send an email to ofcgsir@iuj.ac.jp with subject "Feedback on PhD considerations."

Thank you!

2009年度(入試年度)以降 志願者向説明会・オープンキャンパス参加者数、入学者数実績

入試年度		4月	5月 OC	6月	7月	8月 OC	9月	10月	11月 OC	12月	1月	2月	3月 OC	Total	日本人私 費入学者 数(イベ ント参加者)
2009	日本人私費	2				2		1	2		4		2	13	3人(2人)
	外国人私費	9				1		6	2		8		2	28	
	企業派遣生	0									2		3	5	
	計	11	0	0	0	3	0	7	4	0	14	0	7	46	
2010	日本人私費	8				3	6	4	4	3	2	1	2	33	8人(7人)
	外国人私費	7					3	7	4	2	6	2	2	33	
	企業派遣生						3	1					4	8	
	計	15	0	0	0	3	12	12	8	5	8	3	8	74	
2011	日本人私費	4	2	3	2	6	4	3	2	4	4	2	4	40	8人(7人)
	外国人私費	6	2	2	4		3	3	4	6	3	1		34	
	企業派遣生	2							1					3	
	計	12	4	5	6	6	7	6	7	10	7	3	4	77	
2012	日本人私費	5	3	5	2	5	8	3	3	2	3	4		43	4人(4人)
	外国人私費	2	5	3	2		2		5					19	
	企業派遣生	3	3										1	7	
	計	10	11	8	4	5	10	3	8	2	3	4	1	69	
	その他					14								14	
2013	日本人私費	6	9	2	4	2	4	5	5	5	1	7	1	51	10人(9人)
	外国人私費	1			1	1	1	1	1		1	2	1	10	5人(2人)
	企業派遣生		4					4	2	1			3	14	(国内外 人)
	計	7	13	2	5	3	5	10	8	6	2	9	5	75	
	その他					11						2		13	

*2009年度、2010年度入試向イベントについて、5月はOpen Campusは開催せず、個別対応。
2011年8月のOpen Campusも企業の人事担当者12社14名参加。
2012年8月のOpen Campusはこのほか、企業の人事担当者11社11名参加。

2014年度入試向 イベント

入試年度		2013/ 4/6 (土)	5月18 日 (土) OC	6月21 日 (金)	7月20 日 (土)	8月6 日 (火) OC	8月24 日 (土)	9月13 日 (金)	10月4 日 (金) (東京)	10月18 日 (土) (大阪)	10月25 日 (金) (アゴ ス)	11月 16日 (土) OC	12月7 日 (土)	2014 年1月 25日 (土)	2月15日 (土)	3月7 日 (金)	3月8 日 (土) (大阪)	Total	日本人私 費入学者 数(イベ ント参加者)
2014	日本人私費	6	5	1	2	3	7	5	6	3	2	3	2	4	大雪のため キャンセル	4	1	49	5月9日 現在私 費8名入 学確定 (内7名 イベント 参加)*
	外国人私費	1	3	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2				10	
	企業派遣生 (派遣見込or 公券に関心)	1	0	2	0	0	0	4	0	1	3	3	0			1	3	14	
	計	8	8	5	2	3	7	9	6	4	7	6	2	6	0	5	4	73	
	その他	1	3	0	0	6	1	0	0	0	1	0	0						12

申込
者7
(欠席)

*全体で10名~12名
入学見込(内10名イ
ベント参加)

2015年度入試向 イベント企画案

入試年度		2014/ 4/5 (土)	5月17 日 (土) OC	5月31 日 (土) 明治 大学	6月20 日 (金)	7月26 日 (土)	8月5 日 (火) OC	8月23 日 (土)	9月12 日 (金)	10月4 日 (土)	11月1 日 (土) (大阪)	11月 15日 (土) OC	11月 21日 (金) or28日 (金) (アゴ ス)	12月6 日 (土)	2015年1 月24日 (土)	2月2 1日 (土)	3月6 日 (金)	3月14 日(土) 大阪	Total	日本人私 費入学者 数(イベ ント参加者)
2015	日本人私費	6																	6	
	外国人私費																		0	
	企業派遣生 (派遣見込or 公券に関心)																		0	
	計	6	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
	その他																			0

↑
入試と違う日に
設定



English/日本語

国際大学について 入学案内 アカデミックプログラム キャリア支援 メディアリレーションズ 研究所・図書館 学生生活 修了生

国際大学 > 説明会・オープンキャンパス

説明会・オープンキャンパス

IUJ offers 6 degree programs: **MA in International Development**, **MA in Public Management and Policy Analysis (new!)**, **MA in International Relations**, **MA in International Peace Studies**, **MBA, Masters of E-business Management**. All courses in English on an a very internationally diverse campus. **Special Career Support for Japanese nationals!** Join us!

国際大学(IUJ)についてご関心をお持ちの皆様、今年或いは来年出願を検討されている皆様、ぜひ一度東京での説明会やキャンパス見学にお越しください。ユニークな教育環境をご体験いただけます。詳細は各イベント情報をご覧ください。

1. 説明会 (東京、大阪)
2. オープン・キャンパス (主に週末開催)
3. キャンパス見学 (平日及びイベント開催時)
4. 修了生による説明会・フェア

上記についてご質問等ありましたら、下記までお気軽にお問い合わせください。また、Eメールによる在学生や修了生とのコンタクトをご希望の方もご連絡をお待ちしています。

国際大学 入学・広報事務局
 949-7277 新潟県南魚沼市国際町777番地
 TEL: 025-779-1104 (除 土日・祝日 8:30 am ~ 5 pm)
 FAX: 025-779-1188
 E-mail:
 contact@iuj.ac.jp (国内での説明会、オープンキャンパスに関するお問合せ)
 info@iuj.ac.jp (海外での説明会・フェアに関するお問合せ)



1. 説明会 (東京、大阪)

より多くの方に国際大学の概要、入試・奨学金について知っていただきたく、東京と大阪で説明会を開催しています。

-	日付	時間	開催都市	備考
×切	2013年9月13日	19:00-(21:00)	東京	18:30より受付開始 国際大学 東京事務所
×切	2013年10月4日	19:00-(21:00)	東京	18:30より受付開始 国際大学 東京事務所
×切	2013年10月19日	14:00-(16:30)	大阪	13:30より受付開始 大阪大学 中之島センター
×切	2013年10月25日	19:00-(21:00)	東京	アゴス ジャパン (渋谷区桜丘町18-4 二宮ビル)
申込み	2013年12月7日	14:00-(17:00)	東京	13:30より受付開始 国際大学 東京事務所
申込み	2014年1月25日	14:00-(17:00)	東京	13:30より受付開始 国際大学 東京事務所
申込み	2014年2月15日	14:00-(17:00)	東京	13:30より受付開始 国際大学 東京事務所
申込み	2014年3月7日	19:00-(21:00)	東京	18:30より受付開始 国際大学 東京事務所
申込み	2014年3月8日	14:00-(16:30)	大阪	13:30より受付開始 大阪大学 中之島センター

内容(予定): 国際大学(IUJ)の概要、入試・奨学金説明、修了生による体験談、Q & A等
 (若干変更になることがあります)

国際大学 東京事務所 港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル2F
 (地下鉄日比谷線六本木駅出口1cから徒歩約10分。地下鉄大江戸線六本木駅出口3から徒歩約15分)

注: 土・日・祝日の終日(及び平日の午後7時以降)は、ビルの正面玄関が閉まる関係で、皆様には大変ご迷惑をおかけします。上記地図をご参照の上、通用口にお越しください。(土曜日はオートロックのため、スタッフが解錠します)
 各回とも開始時間の30分前から受付を開始しますので、時間に余裕を持ってお越しください。

大阪大学中之島センター 〒530-0005 大阪市北区中之島4-3-53

申込締切日: 各回とも、開催日の3日前までにお申し込みください。

2. オープン・キャンパス (主に週末開催)

(大学ロケーション | キャンパス案内図 | 新幹線時刻表)

様々な経歴を持ち、モチベーションの高い学生が約50ヶ国から集まるキャンパスに一步足を踏み入れると、ここが日本であることを忘れてしまうほどです。百聞は一見にしかず……ぜひ、一度キャンパスにお越しください。

-	日付	時間	備考
×切	2013年11月16日	10:20-(17:00)	キャンパス見学、学生との昼食懇談、教員との個別相談等を予定しています。
申込み	2014年5月17日	10:20-(18:00)	キャンパスツアー、学生との昼食懇談会、教職員との個別相談等を予定。学園祭：インターナショナルフェスティバルも同日午後より開催予定。

申込締切日：各回とも、開催日の1週間前までにお申し込みください。スケジュールの詳細は追ってお申込み者にご連絡いたします。

注：
冬学期のオープンキャンパスは実施しない予定ですが、事前にご希望日をお聞かせいただければ（できましたら平日）、キャンパスツアー、授業見学、学生との昼食懇談、教員との個別相談をアレンジさせていただきますので、お気軽にお問い合わせください。

3. キャンパス見学（平日及びイベント開催時）

（大学ロケーション | キャンパス案内図 | 新幹線時刻表 図）

普段の学生生活を体験していただくため、平日の見学をお薦めしていますが、平日はわずかしいという方は週末の見学も可能ですので、お気軽にご相談ください。以下のようなイベントも、国際的且つアットホームな雰囲気を感じていただけるので、お薦めしています。日程の詳細はお問い合わせください。

- ・ 留学生日本語発表・交流会（5月下旬～6月上旬）
- ・ 修了式（2年制修士課程）（6月下旬）
修了生一人一人に学位記が授与され、アットホームな雰囲気です。
- ・ 新入生歓迎の日（9月下旬）
各国から集まった新入生を国籍別にご紹介します。

見学を希望される方は、あらかじめご希望日をお知らせください。遅くとも1週間前までにお知らせいただければ幸いです。キャンパスツアー、授業見学、教員や学生との懇談等をアレンジさせていただきます。

お問い合わせ先

4. 修了生による説明会・フェア

（海外）

毎年秋にアジアを中心とする修了生による説明会を開催する他、留学フェア等に参加しています。海外在住の志願者の皆様、ぜひこの機会にご出席ください。

ご希望の方は開催日の1週間前の午後5時（日本時間）までにお申し込みください。詳細は追ってご連絡いたします。

なお、下記以外の国にお住まいの方には修了生をご紹介させていただきますので、ご希望の方は contact@iuj.ac.jp までお問い合わせください。

-	日付	時間	開催国	開催都市	備考
×切	2013年9月1日	10:00-17:00	タイ	バンコック	日本留学フェア
×切	2013年9月21日	10:00-16:00	スリランカ	コロンボ	日本留学フェア
×切	2013年9月28日	11:00-	バングラデシュ	ダッカ	I U J 修了生 会場の関係により申込みを締め切りました。
×切	2013年9月28日	18:00-	インド	ニューデリー	I U J 修了生
×切	2013年9月28日	11:00-	ネパール	カトマンズ	I U J 修了生
×切	2013年9月28日	16:00-	フィリピン	マニラ	I U J 修了生
×切	2013年10月5日	14:00-16:30	モンゴル	ウランバートル	日本留学フェア 10月5日(土) - 6日(日)
×切	2013年10月6日	10:00-16:30	モンゴル	ウランバートル	日本留学フェア
×切	2013年10月16日	10:00-17:00 (tentative)	ラオス	ビエンチャン	日本留学フェア 日程変更: 10月15日から10月16日へ
×切	2013年10月19日	8:30-16:00	カンボジア	プノンペン	日本留学フェア
×切	2013年11月9日	10:15-18:00	ウズベキスタン	タシケント	グローバル30 日本留学フェア
×切	2013年11月11日	10:15-14:00	ウズベキスタン	サマルカンド	グローバル30 日本留学フェア
×切	2013年11月13日	PM (tentative)	カザフスタン	アルマティ	日本留学フェア 日程変更: 11月12日(火)から11月13日(水)
×切	2013年11月15日	PM (tentative)	カザフスタン	アスタナ	日本留学フェア
×切	2013年11月17日	13:00-18:00	フランス	パリ	日本留学フェア
×切	2013年11月18日	TBA	キルギス	ビシュケク	日本留学フェア 11月18日(月) - 19日(火)
×切	2013年11月18日	TBA	キルギス	ビシュケク	日本留学フェア 11月17日(日) - 19日(火)
×切	2013年11月19日	TBA	キルギス	ビシュケク	日本留学フェア 11月17日(日) - 19日(火)

（国内）

上記説明会（東京、大阪）では、修了生よりIUJでの体験談や現在の仕事等のお話を聞いていただけます。

修了生または在学生とコンタクトを希望される方は下記までお知らせください。

お問い合わせ先

グローバル化に対応し大学教員の海外派遣に 積極的に取り組むインドネシア

インドネシア国民教育省高等教育行政アドバイザー（JICA専門家） 和氣 太司

Taiji Wake

はじめに

インドネシアの人口は2億3千万を超え、東南アジア10カ国で構成するASEANにおける存在感も高まっている。アジア経済危機やスハルト体制の崩壊後の民主化を経て、2003年には新しい「国民教育システム法」が定められ、近年、多岐にわたる教育改革が進められている。

高等教育改革の最優先の課題の一つは、大学教員の学位取得の推進である。2005年に定められた「教師・大学教員法」において、大学の学士課程及びディプロマ課程の教員は修士号、大学院教員では博士号の取得が必要とされた。これを受けて、国民教育省は大学教員の学位取得など教員の資質向上に積極的に取り組んでいる。

特に注目されるのは、2008年に開始された「海外大学院奨学金」や「博士課程サンドウィッチ・プログラム」など、海外の大学への派遣制度である。これまでインドネシア政府の奨学金は、国内の大学院への派遣を対象とし、海外大学における学位取得は、諸外国が提供する奨学金プログラムに依存していたのが実状であった。

しかし、グローバル化の中、国際競争力を持つ人材養成を図るためには、国際水準の高等教育を実現する必要があるとの観点から、国民教育省は海外大学での学位取得に積極的に取り組み始めた。

本稿では、先ず、インドネシアの高等教育と教員の現状について述べ、次いで、これまでの学位取得の取り組みについて触れるとともに、新たな海外派遣奨学金プログラムについて紹介する。

なお、インドネシアには国民教育省管轄の高等教育機関に加えて宗教省の所管するイスラーム高等教育機関が存在するが、本稿では国民教育省管轄の機関を対象に述べる。また、本稿で示した意見は筆者の個人的な見解である。

1 高等教育の拡大と教員の現状

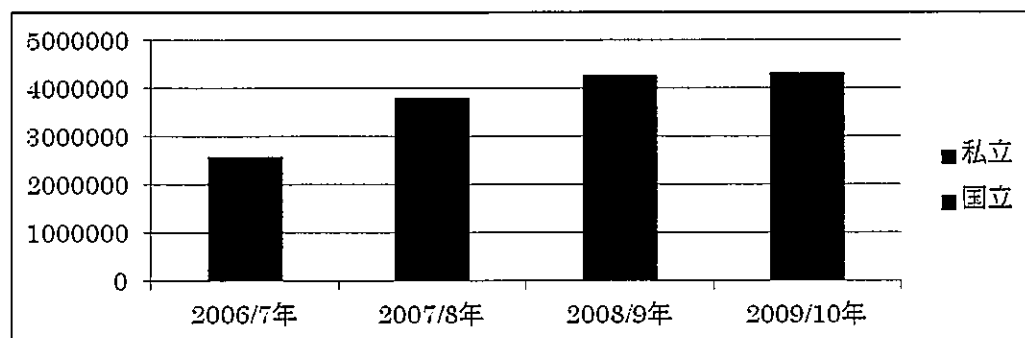
(1) 拡大する高等教育

インドネシアの高等教育人口は近年、着実に増加している。現在、国立及び私立の高等教育機関に400万人を超える学生が学んでいる（図表1）。そのうち58.4%は私学に在籍しているが、私学高等教育の在学者が全体に占める割合は、2006/7年の68.0%から2009/10年の58.4%と約10ポイント低下している。近年の高等教育の拡大は国立高等教育機関の在籍者の増加によるものと思われる。

また、高等教育への粗就学率（19歳～23歳人口に対する高等教育機関在籍者数）を見ると、2004年の15.1%から2009年には21.6%へと上昇しているが、周辺国のタイやマレーシアと比べると高いとは言い難く、国民教育省の計画では2014年中に30%

に引き上げることとしている。今後とも高等教育の規模は拡大していくものと予想される。

図表1 インドネシアの高等教育機関在学者数の推移（国民教育省管轄）



資料：国民教育省「インドネシア教育統計（2009年/2010年）」

（2）インドネシアの高等教育機関

インドネシアの高等教育機関は、アカデミー、ポリテクニク、単科大学、インスティテュート、総合大学の5種類である。アカデミー及びポリテクニクは職業教育を提供し、単科大学、インスティテュート及び総合大学は職業教育又は学術教育を提供する。2009/10年現在、3,011の高等教育機関が存在しているが、単科大学が最も多く、全体の43.7%を占め、以下、アカデミー、総合大学の順となっている（図表2）。全体の97.2%は私立の高等教育機関である。

図表2 インドネシアの高等教育機関数（2009/10年）

	総合大学	インスティテュート	単科大学	アカデミー	ポリテクニク	計
国立	48	6	2	0	27	83
私立	412	47	1,314	1,015	140	2,928
計	460	53	1,316	1,015	167	3,011

資料：国民教育省「インドネシア教育統計（2009年/2010年）」

（3）大学教員の学位の取得状況

高等教育機関の教員総数は257,449名である（2009年）。このうち、非常勤の教員が86,929名で全体の3分の1を占めている。

最終学歴別の教員数（図表3）を見ると、国立では、修士以上の学歴の者が68.0%となっている。一方、私立では、修士以上の学歴の者が38.6%にとどまっている。非常勤では、修士以上の学歴の者は22.2%である。

以上のように国立と私立の格差は大きい。国民教育省高等教育総局が2003年に策定した「高等教育長期戦略（HELTS）2003年－2010年」においては、修士号以上の大学教員を2009年に70%以上に引き上げることが目標として掲げた。国立については、ほぼ目標に到達したが、私立については、まだ目標とは開きがあることが分かる。また、非常勤教員は主に私立高等教育機関で教育に携わっていると推測されるが、修士

以上の学歴の者が最も少ない。高等教育全体の質の向上のため、私立高等教育機関の教員の学位取得を通じた資質の向上は大きな課題である。

図表3 最終学歴別の教員数（2009年）

	国立高等教育機関		私立高等教育機関		非常勤	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
学士課程	18,135	28.8	61,000	56.7	62,959	72.4
修士課程	33,305	52.9	38,085	35.4	17,057	19.6
博士課程	9,526	15.1	3,479	3.2	2,268	2.6
その他	2,020	3.2	4,970	4.6	4,645	5.3
合計	62,986	100.0	107,534	100.0	86,929	100.0

資料：国民教育省高等教育総局「インドネシアの高等教育機関（2009年）」

2 インドネシアにおける大学教員に対する奨学金プログラムの展開

（1）BPPSによる学位取得の推進

インドネシア政府は、1976年に「大学院教育奨学金（BPPS）」を創設し、大学教員の学位取得の促進に本格的に取り組み始めた。この奨学金は、国立及び私立の高等教育機関の常勤教員を対象として、インドネシア国内の大学院で学位を取得することを目的としたプログラムである。今日に至るまで大学教員の学位取得に主要な役割を果たしてきた。国民教育省が毎年、国内の受入れ大学院及び派遣高等教育機関を指定して運用されているが、2011年の受入れ大学院数は58となっている。

2003年時点の修士以上の高等教育機関教員は全体の50%にとどまっていたが、先に述べたように国民教育省は長期戦略（HELTIS）において、修士号以上の大学教員を2009年には70%以上に引き上げることを目標として掲げ、BPPSなどによる学位取得の推進に取り組んだ。2002年から2006年の間に、BPPSによる奨学金の交付数の合計は2002年から2006年の間に約1万7千となっている。

（2）「教師・大学教員法」の制定と新たな海外派遣奨学金制度の創設

前述のように2005年に成立した「教師・大学教員法」では、高等教育機関の教員の学位について、学士課程とディプロマ課程では修士号、大学院では博士号が必要とされ、国民教育省は更なる奨学金プログラムの充実に取り組んでいる。

BPPSについては、2007年から、従来国立に限られていた受入れ大学院に私立の大学院が加えられ、受入れ体制の充実が図られた。また、高等教育のグローバル化に対応した国際水準の高等教育を目指す観点も踏まえて、2008年から後述する新たな海外派遣プログラムが開始された。

（3）「国民教育開発戦略計画（2010年—2014年）」の策定

2010年、国民教育省が発表した教育計画（2010年～2014年）によると、学士・ディプロマ課程の教員の修士号取得者を2009年の57.8%から2014年の85%に、大学院教員の博士号取得者を2009年の56.2%から2014年の90%へと大幅に増加させるとしている（図表4）。

図表4 国民教育開発戦略計画（2010年—2014年）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
学士・ディプロマ課程教員の修士取得率	57.8	62.5	67.5	73.5	79.5	85.0
大学院教員の博士号取得率	56.2	60.0	65.0	72.5	80.0	90.0

（出典）国民教育大臣令 2010年第48号

このため、国民教育省は、2011年においても、図表5の奨学金交付を目標として、BPPSによる国内大学での学位取得や後述する海外派遣留学プログラムの充実に取り組んでいる。

図表5 国民教育省の奨学金交付目標（2011年）

プログラム名	派遣対象	目標数(人)
大学院教育奨学金（BPPS）	国内大学の修士課程	3,000
	国内大学の博士課程	3,000
海外大学院奨学金	海外大学の博士課程	1,000
優秀者奨学金（BU）	国内大学の修士・博士課程	1,000
	海外大学の修士・博士課程	100
博士課程サンドウィッチ・プログラム	海外大学博士課程（4カ月以内）	300

（注）国民教育省高等教育総局資料による。

3 国民教育省の新たな海外派遣留学プログラム

高等教育のグローバル化が進展する中で、世界水準の高等教育を実現し、国際競争力を備えた人材を養成するためには、大学教員の水準を引き上げることが極めて重要という観点から、国民教育省は海外大学での学位の取得を促進している。現在、「海外大学院奨学金」、「優秀者奨学金（BU）」、「博士課程サンドウィッチ・プログラム」などに取り組んでいる。

（1）海外大学院奨学金

このプログラムは、2008年、グローバル化に対応した人材養成のためには国際水準の高等教育を目指す必要があるとの考え方に立ち、海外の大学院における学位取得を促進することを目的として開始された。国民教育省は2014年まで、年間1,000名の海外留学派遣を計画しており、2011年においても海外大学の博士課程に1,000名の大学教員を新たに派遣することを目標としている。

この奨学金の実施に当たって最大の課題は、奨学金の交付目標に対し、留学条件を満たす高等教育機関教員を確保することである。留学には、学力、英語力、受入れ大学のレターが必要とされるが、大学教員にとって最もハードルが高いのは英語能力である。このため、国民教育省は、今年から全国5大学（インドネシア大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、マラン国立大学、マカッサル国立大学）に英語訓練センターを設け、各センターでは4カ月コース（100名）を年2回開講して訓練を実施することとしている。

これまでの日本への派遣実績を見ると、2008年から2010年の間に、この奨学金を交付されて日本で学ぶ学生は合計311名である。最も多いのが九州大学の35名であり、以下、佐賀大学19名、熊本大学16名、東北大学15名、広島大学14名、京都大学14名、岐阜大学10名、北海道大学10名の順になっている。

このように、日本は主要な留学受け入れ先の一つとなっているが、去る5月にジャカルタで開催された「日インドネシア副学長クラス会合」において、インドネシア側から、日本の大学に対し、大学院への入学に際し、通信技術等を活用した渡日前入試を実施し、研究生を経なくても日本の大学院に入学できるように検討してほしいとの要望があった。この奨学金制度ではこれらの研究生の期間の学費・奨学金・入試費用は支払われないため、日本の大学院への派遣の障害となっているという事情がある。

(2) 優秀者奨学金 (BU)

この奨学金は、「優れた者」を対象とした奨学金であり、高校から修士課程に至るまでの優秀な学生から、外国人留学生など、幅広い対象が含まれるプログラムである。一定の学業成績が求められるとともに、修士課程では38歳、博士課程では40歳までと年齢制限が設けられており、国立及び私立高等教育機関の教員候補者（公務員ではない）や常勤の事務職員を対象とする点でBPPSや上記の海外大学院奨学金とは異なっている。

大学関係については、インドネシアの大学とのダブルディグリーが条件になっている。日本への派遣実績は2010年24名であり、オランダ（30名）、マレーシア（26名）に次ぐ第3位となっている。日本の受け入れ大学では、千葉大学が最も多く18名、次いで、山口大学（11名）、名古屋大学（10名）、岐阜大学（4名）、三重大学（4名）、東京大学（4名）の順となっている。

(3) 博士課程サンドウィッチ・プログラム

このプログラムは、教員の科学的な視野を拡大し、その質を国際水準に高めることを目的として2008年に開始された。その内容は、国立及び私立の常勤大学教員を対象として、インドネシア国内の大学の博士課程に在学しながら4カ月間以内の期間、海外の協定大学に在籍し、博士の学位を取得するものである。2008年には国内の博士課程に在学する782名の現職教員が世界27カ国に派遣された。

先般、2011年の同プログラム参加予定者265名が発表された。国別に見ると、最も多いのがオーストラリアで72名、以下、米国71名、オランダ37名、日本28名、ドイツ13名、英国9名の順になっている。分野別に見ると、オーストラリアや米国は理工系から経営、言語まで多岐にわたっているが、日本の大学では理工系が中心である。

おわりに

以上のように、インドネシアは大学教員の海外派遣に積極的に取り組んでいるが、留学生の受け入れを始めとする大学間交流のパートナーとして日本の大学への期待は高い。筆者は今年5月16日、日本から17大学、インドネシアから22大学が参加して開かれた「日インドネシア副学長クラス会合」を傍聴する機会を得たが、その際に多数の日本留学経験者がインドネシアの大学の中核として活躍する姿を見て、日伊の交流の深さを改めて実感した。また、この会合に前後して、ジャカルタ、パンドン、ジョクジ

ヤカルタの3カ所において日本留学説明会が開催された。東日本大震災の影響が懸念されるところであったが、各会場は活気に溢れ、多数のインドネシアの学生が各大学のブースで熱心に質問する姿に日本留学への関心の高さを再確認した。

一方で、副学長クラス会合で筆者にとって最も印象的だったのは、「インドネシアで学ぶ日本人留学生は少ない(約150名)。最近では英語のプログラムも増加し、インドネシア語の研修プログラムも充実しているので日本人学生の増加を望む。」とのインドネシアの大学関係者の発言であった。決して日本で学ぶインドネシア人留学生数(2,190名)は十分とは言えないが、相互の交流という視点に立った新しいパートナーシップを構築する時代に入ったのではと感じたところである。

同会合を総括して日本側議長の田中明彦東京大学副学長は「高等教育が大きくグローバル化する中、如何に国際競争力を身につけ、外国人留学生を引きつけていくかは大学共通の課題であり、本日の会合は、日伊の大学が今後更に大学間・学部間等様々なレベルでの学術・学生交流を進めていく大きなステップになるのではないかと発言された。今後10年、20年先を見つめた、新たな交流の歴史を構築するため、日本とインドネシアの大学関係者の活躍が期待される。

【資料 2-2】

1 (書類等の題名)

学生の確保の見通し等を記載した書類 添付資料 (【資料 2-2】)

2 (出典)

UNESCO Institute for Statistics, December 2012, No. 21.

3 (引用範囲)

” Human Resources in R & D UIS Fact Sheet, ” 全 5 頁

<http://www.uis.unesco.org/FactSheets/Documents/fs13-HR%20in%20RD-2011-en.pdf>

4 (その他の説明)

本博士後期課程においては、新興国や開発途上国の研究機関等の人材育成を目的のひとつとしており、このような新興国等においては、現在は相対的に研究者が過小であるが、今後需要が顕在化すると考えられるという人材の需要の動向を示すために、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の参考資料のひとつとして、当該資料全文を添付した。

【資料 2-3】

1 (書類等の題名)

学生の確保の見通し等を記載した書類 添付資料 (【資料 2-3】)

2 (出典)

Dietmer Herz, et. al., *Professional Education for International Organizations: Preparing Students for International Public Service*, Peter Lung Publisher, 2008

3 (引用範囲)

52-53 頁

4 (その他の説明)

本博士後期課程においては、国際機関等で活躍する高度専門人材育成を目的のひとつとしており、世界銀行等国際機関では博士学位の取得が必要な職階が存在することを例示するために、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の参考資料のひとつとして、当該資料を添付した。

【資料 2-4】

1 (書類等の題名)

学生の確保の見通し等を記載した書類 添付資料 (【資料 2-4】)

2 (出典)

The World Bank, “The World Bank Seeks Post-Doctoral Scholars and PhD Students in the Social Sciences and Neuroscience: June 2013-June 2014”

3 (引用範囲)

全 2 頁全文

http://www.3ieimpact.org/media/filer_public/2013/06/19/world_bank_post-docs.pdf

4 (その他の説明)

本博士後期課程においては、国際機関等で活躍する高度専門人材育成を目的のひとつとしており、世界銀行等国際機関では博士学位の取得が必要な職種が存在することを例示するために、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の参考資料のひとつとして、当該資料を添付した。また、本学で翻訳した日本語訳を併せて添付した。

【資料 2-5】

1 (書類等の題名)

学生の確保の見通し等を記載した書類 添付資料 (【資料 2-5】)

2 (出典)

Joint Inspection Unit, "Staff recruitment in United Nations system organizations: a comparative analysis and benchmarking framework - Overview (JIU/NOTE/2012/4)," 2012

3 (引用範囲)

全 19 頁全文

https://www.unjiu.org/en/reports-notes/JIU%20Products/JIU_REP_%202012_4_English.pdf

4 (その他の説明)

本博士後期課程においては、国際機関等で活躍する高度専門人材育成を目的のひとつとしており、国際機関のひとつである国際原子力機構 (IAEA) では高度な職階では博士学位が必要であることを例示するために、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の参考資料のひとつとして、当該資料を添付した。また、本学で翻訳した日本語訳を併せて添付した。

1 (書類等の題名)

学生の確保の見通し等を記載した書類 添付資料 (【資料 2-6】)

2 (出典)

外交防衛委員会調査室 中内康夫「国連における日本人職員増強問題～参議院 ODA 調査派遣における調査を踏まえて～」『立法と調査』2010 年 6 月 No. 3053.

3 (引用範囲)

34-42 頁

http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2010pdf/20100601034.pdf

4 (その他の説明)

本博士後期課程においては、国際機関等で活躍する高度専門人材育成を目的のひとつとしており、国際機関に従事する日本人職員数については、多くの機関において国別分担金比率や人口比率を用いて定められた「望ましい職員数」を大きく下回る「アンダーリプレゼンテーション」の問題に触れ、高度専門職業人として国際機関等で活躍できる日本人の育成への需要が高いことを示すため、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の参考資料のひとつとして、当該資料全文を添付した。

トップページ > 政策研究・提言 > プロジェクト一覧 > 国連 > レポート

政策研究

代表部便り<5>「国連邦人職員の現状」

更新日: 08/03/27

岸本康雄(国連政府代表部一等書記官)

1. はじめに

私は2006年4月から、人事院より国連代表部に出向し、国連の邦人職員を増やす施策に携わっている。日本企業の新規学卒者の一括採用とは異なり、個々のポスト毎に行われる国連の職員選考は、いわば職務経験を持つ「即戦力」の採用であり、インターネットでの空席公募が行われるものの、実態は既に国連内で勤務している者が選考されるケースが大半である。また、採用後の昇進は、組織全体でのローテーションという考え方に乏しい国連事務局の場合、個々の職員の取組みに委ねられており、組織として人材を育成する日本的な発想とはかなり異なっている。

2. 邦人職員数の実情

NYには国連事務局、UNDP、UNICEF及びUNFPAの本部が所在している。各機関毎の邦人職員数では、特にUNDP、UNICEFでは邦人職員数がここ10年で倍以上に伸び、部・課長相当のD(Director)クラスと呼ばれる幹部邦人職員も複数在籍している。一方、国連事務局は職員数は着実に伸びているものの、国別の職員数比較では、邦人職員数は昨年6月末時点で108人となっており、加盟国192カ国中第5位とはいえ、望ましいとされる職員数241人～326人とは大きく乖離した唯一の国である(注1)。また、職員のレベルを見ると、国連事務局NY本部には、Dクラス以上の幹部職員は、広報担当USG(Under-Secretary-General、事務次長)を除けばゼロという実情にある。私共はこうした状況の改善に継続的に取り組んできている。以下では、特に国連事務局に焦点を当て、邦人の採用・昇進の鍵となる事象を説明してみたい。

(注1) 国連通常予算で設置が認められたポストに1年以上の任期で任用された職員数を国別比較した指標。国連分担金、人口、加盟国数の比率を用いて国別に「望ましい職員数」の範囲が定められている。

3. 国連競争試験の壁

国連事務局への採用の入口は、32歳以下を対象に行われる国連競争試験が一般的である。国連競争試験は、2に述べた国別の職員数比較に基づき、現在及び将来に向け職員数が適正数より少なくなり得る56か国(2008年)を対象に行われ、試験に合格すれば原則P2ポスト(Professional(専門職)のエントリーレベル)への採用資格が得られる。ここで問題は、試験に合格してもポストに空きが無ければ採用されないという点と、採用は人事部が行わず各部署のプログラスマネージャーが行うという点である。プログラスマネージャーは、顔を知らない候補者の履歴書を丹念に見て採用しようとはしない。競争試験合格者は、まず各部署に直接売り込みをかけることが必要になる。また、近年はポスト格付がインフレ化し、P2ポストは減少しており、試験に合格しても長年ポストのオファーを待つ事例が見られる。2001年以後の邦人試験合格者23人のうち、現在まで採用されたのは12人である。

一方、国連競争試験は、米国を除く欧州主要国は対象外となっており、これら試験の対象外の国はJPO(Junior Professional Officer)制度を活用している。JPO制度は、各国政府が自らの拠出で若手を手弁当で国連機関に派遣し、派遣されたJPOは任期中にポストに応募して正規採用を目指す仕組みである。我が国もUNDP、UNICEF等にJPOを多数派遣し(年間40名程度)、実際これら組織で現在活躍されている邦人職員の多くは元JPOである。国連競争試験を通じた国連事務局への入口を持たない欧州諸国は、JPO制度を国連事務局に活用している。JPOの強みは国連事務局内で勤務する機会を得ることで、自身の能力と適性を直接内部でアピールでき、人的ネットワークを形成できることにある。JPOは、こうしたメリットを活かし、任期終了後はコンサルタントや短期雇用など様々な地位で国連事務局内に継続して勤務し、将来の正規ポスト獲得に向けた基盤を築いている(注2)。国連競争試験は、採用されれば2年間の試用期間を経て、定年までの恒久的身分が与えられるという点では非常に魅力があるが、一方で、採用権限を持つ各部署のプログラスマネージャーの立場からは、直接その働きぶりを目の当たりにできない国連競争試験合格者よりも、内部で活躍する現役JPOに関心が向いているのが現実である。

(注2) P3以下のエントリーレベルの正規ポストへの採用には、国連競争試験合格者に優先権が与えられており、JPO出身者は、当初このような契約形態で採用されるのが一般的となっている。

4. 昇進の壁

国連競争試験で採用された後は「昇進の壁」がある。組織としての人材育成という考え方に乏しい国連事務局では、昇進するためには自らが適したポストに応募し、多数の候補者との競争を経て、昇進ポストを勝ち取らなければならない。国連事務局の採用・昇進を規定する職員選考制度(staff selection system)では、P3ポストは国連競争試験採用者の昇進配置に優位性を与えているが、P4以上のポストには何ら優遇規定がない。

ここで直面するのは、主に欧米職員が中心に築く人的ネットワークである。上記3では欧米諸国がJPO制度を活用して「将来の正規ポスト獲得に向けた基盤を築いている」と述べたが、実はインターネットに出される国連事務局の空席公募は、雇用期間が1年以上という安定した「上澄み」の正規ポストに過ぎない。実際には、この他に外部に公募されない一般臨時雇用(general temporary assistance)やコンサルタントのポストが多数ある。これらの採用は、各部局のプログラムマネージャーの裁量で行われている。

前述のJPO卒業生の他、欧米諸国出身者は独自のネットワークで、こうした採用機会を探知し、ここを入口に国連内での職務経験を積み上げていく。その後、自身の能力経験に関連した正規ポストに応募する。2002年からは人事権限が各部局に分権化された。これら正規ポストへの採用に人事部の事後チェックは入るが、事実上、各部局のプログラムマネージャーが主体的に誰を採用するか決めることができる。邦人の内部昇進及び外部からのミッドレベルポストへの参入は、こうした勢力との戦いである。

5. 面接の壁

国連の職員選考制度を支える概念として御紹介したいのは、「コンピテンシー」と呼ばれる能力基準である。日本企業でも、昨今、組織内で高い成果を挙げた社員の行動特性を分析し、これを職員の採用、評価、昇進に活用する動きがある。国連事務局でもこうした取り組みが外部コンサルタント等を活用して1990年代後半より行われており、現在の採用面接はコンピテンシーの基準に則して行われている。

一般職員、管理職員を通じた国連職員共通の能力基準としてCommunication、Teamworkなど8項目、管理職員の能力基準としてLeadership、Visionなど6項目が定められている

(<http://www.unescap.org/asd/hrms/odlu/files/compentencies.pdf>参照)。各ポストに求められるコンピテンシーは個別の空席公告に明示されており、面接ではこれを備えているかどうか、被面接者の過去の行動事実や成果を通じた検証がなされる。具体的には「あなたがチームプレーヤーであることを説明して下さい」といった質問が出され、これに対し、自分の過去の経験や行動実績を用いて、如何に説得的・印象的な説明ができるか、これが面接の結果を左右する。

面接ボードの構成員は、各部局のプログラムマネージャーが選定し、人事部の関与は、応募書類上で資格要件を満たしていない人が含まれていないか、また各部局が最終選考した複数の候補者について、選考手続面で誤りがなかったかを事後チェックするだけである。プログラムマネージャーとの事前の関係構築が、面接結果に与える影響は無視できない。

語学面の壁はともかく、自らを売り込むことを美德としない日本人の文化気質にあって、これらの壁の克服は大きな課題である。

6. これからの取組み

国連職員の増強に取り組むに当たって重要なことは、上述の様々な壁に代表された「敵を知り、己を知る。」ということであると思う。国連を目指そうとする方々には、こうした特徴を早くから理解し、効果的な準備を積み重ねて頂きたい。国連は理想化される存在などではなく、生々しい人間組織そのものである。

一方で、私は最後に、チームプレーヤーとしての日本人の誠実で几帳面な仕事ぶりは、国際機関から極めて高く評価され、実際多くの邦人職員がフィールドを中心に活躍している事実を強調したい。日本人の持つ潜在能力は極めて高く、能力が適切に評価されるべく国連の価値尺度に合わせた効果的な「傾向と対策」を実践していけば、成果は今後着実に上がっていくものと考えている。

ODAを巡る環境が益々厳しくなる中、国際機関における邦人職員の一層の活躍は、我が国外交を支える基盤として今後益々重要性を帯びてくることは間違いない。私も微力ながら引き続き取り組んでいきたい。

[国連プロジェクトTOPページへ戻る](#)



OECD 日本政府代表部
Permanent Delegation of Japan to the OECD



[トップページ](#) | [代表部案内](#) | [館長からのメッセージ](#) | [OECDと日本](#) | [OECDによる我が国関連分析と提言](#) | [OECDの基礎知識](#) | [主要行事予定](#) | [OECDで働くには](#)

[トップページ](#) > OECDで働くには

OECDで働くには

1. 最新の採用情報

OECDのウェブサイト(<http://www.oecd.org/hrm/vacancies>)に最新の採用情報が掲載されています。

[2013年 Young Professional Program の募集が始まりました。](#)

2. 応募方法

上記のリンクから**Register/Login**オンライン・アプリケーションが可能となります。

フォームに必要事項を記入し、英文か仏文の履歴書を添付します。

必ずOECDのウェブサイト上で、オンラインで応募して下さい(ダウンロードして印刷・郵送したりEメールで送付すると、無効となります)。

アプリケーション・フォームの送付が完了すると、受領のメッセージが表示されます。

3. 採用までの流れ

- (1) 応募希望者は、最新の空席公告を入手し、オンラインで応募する。(通常、募集期間は、6週間程度です。)
- (2) 締め切り後、人事部がロング・リスト(20名程度)を作成する。
- (3) 採用する部局と人事部の間で、更に面接対象を絞り、ショート・リスト(4~8名程度)が作成される。
- (4) 採用する部局、人事部、その他から成るパネルにより面接が行われる。
- (5) 最終合格者が絞り込まれ、採用手続きに入る。この間、場合によりますが、約2~3ヶ月程度かかる場合が多いようです。

4. 職種

(1) Aグレード(Professional Staff)

殆どの空席公告は、A2~A5グレードに集中しています。

A6(部長・局次長クラス)及びA7(局長クラス)の空席公告は、極めて稀です。また、ヤング・プロフェッショナル(A1)については、年間3~6名程度、と極めて限定された募集となっています。

Aグレードの各グレードに必要とされる経験などは、次の通りです。各ポストに求められる資質の詳細は、個別の空席公告を御覧下さい。

- A2/A3: そのポストの職務内容に相応しい、3年~5年の経験が必要です。
- A4: 10年程度の経験が必要です。また、組織をまとめ、統率する能力を身につけていることも必要です。
- A5: 課長レベル。その分野での相当に高いレベルの国内的・国際的な経験が必要となります。
管理職を既に経験し、委員会や作業部会で議論を統率する能力や、政治的判断を下す力が必要です。

(2) Bグレード(Administrative and Support Staff)

このグレードの採用は、仏国移住者の中から行われることが大半です。仏国外居住者が採用されることは稀なようです。

いずれも、当初は、臨時採用となります。

(a) 秘書・アシスタント: コンピュータ・ソフトの駆使等、秘書としての技能が求められます。

また、公用語である英または仏語の極めて高い能力と、残りの1つの語学の高い能力が必要です。

(b) 統計補助職: OECDが扱う経済分野での統計を扱った経験があり、応用統計学の十分な知識があることが必要です。

一般的なコンピュータ・ソフトを駆使する能力と、ソフトをプログラムするためのある程度の知識が求められます。

英または仏語の高い能力が必要です。

採用にあたっては筆記試験(統計、経済、データ処理、グラフ解読、語学)が課されます。

(3) Lグレード

OECDで使用する文書・出版物の翻訳或いは会議の同時通訳をする職種です。

(a) 翻訳者: 英語・仏語の完璧な能力が必要です。大学学位及びフルタイムの通訳者としての経験が求められます。

採用に際しては試験が課されます。

(b) 通訳者: 英語・仏語の完璧な能力が必要です。大学学位或いは通訳としてのディプロマに加え、最低5年の同時及び

逐次通訳の経験が求められます。

5. 待遇

(1) 契約期間

任命は、offer letterによってなされます。個々の契約期間(殆どの場合が、当初は2年または3年の期限付き契約となります)、

採用の条件(待遇)は、このoffer letterに記載されます。契約期間の最初には、6ヶ月の試用期間があります。

(2) 給与・手当

offer letterの中に、基本給が記載されます。支払いはユーロ建てです。基本給の他にも、家族がいる場合には扶養手当、

子女教育手当、本国を離れて任地に赴任する場合には海外赴任手当、その他着後手当等が支給されます。正規職員の場合、

これらの給与・手当は、多くの場合、任地では免税扱いとなります(但し、仏国人が仏国内で勤務するような場合は除く)。

基本給は、グレードとステップによるマトリックスで計算されます。

(a) 以下は、2010年7月現在のAグレード基本給です(パリのOECD本部での勤務の場合。)

●A1 グレードのヤング・プロフェッショナル

3992.06 EUR

●A2/A3グレードのエコノミストまたは政策分析担当官

5101.00 EUR

●A4グレードの上席エコノミストまたは政策分析主任

7314.54 EUR

●A5グレードの課長相当職

8470.55 EUR

●A6グレードの部長相当職

10011.02 EUR

●A7グレードの局長相当職

10958.16 EUR

(b) 家族手当

●扶養手当: 1名以上の扶養家族がある場合、月給基本額の6%が支給されます。

既婚であっても配偶者が月給基本額の6%を超える収入を得ている場合には、扶養手当は支給されない等細かい規則があります。

●子女扶養手当: 26歳以下の子女でフルタイムの教育を受けている場合、扶養対象と見なされ、子女教育手当が月額305.63EUR支給されます。

●海外赴任手当: 本部職員の場合、仏国以外の国籍で着任時に仏での滞在が継続して1年を超えない職員を対象に支払われます。

海外赴任手当の受給対象となる職員は、2年毎のホームリーブ(帰国休暇、8日間)の権利を有します。

また、赴任・離任時の旅費は、家族の分も含め、一定限度額まで支給の対象となります。

独身の場合：STEP1 月給基本額の14%が支給されます。

扶養手当受給対象者の場合：STEP1 月給基本額の18%が支給されます。

●海外赴任子女扶養手当：海外赴任手当と子女扶養手当の双方を支給される職員は、子女1名につき81.44EURが支給されます。

この手当は、教育手当(一定額までであれば、実際の学費の70%までが支給される)により代替される場合もあります。

(c)着後手当：着任時にパリ在住でない職員に支払われます。

(3)年金・医療保険制度

OECD独自の年金制度及び医療保険制度が存在し、正規の職員は加入の義務があります。

6. YPP(ヤング・プロフェッショナル・プログラム)

OECDは、近年、高い資質の専門家を採用し、部局間での異動を増加し豊富な経験を積んでもらうことを重視しています。

YPPは、若い優秀な人材を採用することを主旨とし、まさにこの目的を達成できるように組まれているプログラムです。

ジェンダーバランスを改善するとともに、アンダーリプレゼンテーションを緩和することも目的としていますので、日本人にとっては応募しがいのあるプログラムです。

YPPとして採用されると、異なる2分野で1年ずつの勤務経験を経た後、適切な空席があればA2以上のポストに採用される可能性もあります。

但し、毎年1000人前後の応募者から最高3～6名のYPが採用されるに留まりますので、そもそもYPとして採用されるのにも大変競争率の高い試験を通過しなければならないことは確かです。

(1)応募資格

経済学であればPh. D、開発経済或いは国際関係では修士を有していることが目安になります。他のOECD関連分野でも、

Ph. Dを有していれば大変有利です。修士のみの場合には、関連分野での2年以上の勤務経験が必要となります。

また、OECDの公用語である英語或いは仏語については、仕事に必要な高いレベルの会話力及び卓越したドラフティング能力が求められます。

残る一つの言語についても高いレベルを有していれば有利です。

国際的な環境でチームワークを尊重出来る資質を備えていることも重要です。

(2)YPの職務

配属された局・課の扱う事項に関する研究・文書作成、文献に基づくリサーチ、統計、報告書作成、委員会出席。

(3)募集時期

毎年秋頃です。合格者は、次の年の9月以降に勤務開始となります。

(4)給与等

A1グレードの基本給に加え、個人の状況に応じた手当が支払われます。

(5)応募に当たっての留意点

(a)必ずオンラインで応募し、CVや論文は応募書類に添付すること(別途送付しないこと)。

(b)ショート・リスト(面接対象者リスト)に残った候補に対してのみ、翌年1月に人事部よりコンタクトがあります

(応募者数が大変多いため、電話での照会は受け付けていません。面接は2月頃実施されます。)

7. FAQ(良くある質問)

Q. インターン(トレーニー、研修生)は募集していないのですか？

A. 不定期に、必要とする部・課で募集することがありますが、定期的な募集はありません。

英語或いは仏語のCVに、具体的に勤務可能な時期を記したカバーレターを付して、3ヶ月以上の余裕をもって直接

OECD事務局担当課に送付して下さい。

OECD事務局では、インターンに関する質問を受け付けています。本部サイト [Traineeship Programme](#) をクリックして下さい。

尚、インターンは基本的に無給です。

Q. 何が採用・不採用の決め手になりますか？

A. とにかく、ショート・リストに残ることが重要です。採用の決め手は、そのポストに求められている技能・資質・経験に

応募者の技能・資質・経験がどれ程ピッタリ該当するかということです。空席公告に記してあるjob descriptionを熟読してから、

応募書類を記入しましょう。

Q. YPPで2年間勤務した後は、OECDの正規職員として採用されますか？

A. YPPとしての勤務終了後、OECDの正規職員として採用される確率は、約3分の2程度のようなのです。

Q. 100%採用されないのはなぜでしょうか。

A. 2年の任期を終了する頃に空席となるポストが必ずしも個々のYPの資質・経験に合致するとは限らないからです。

しかしながら、OECDで正規職員に採用されなかったYPP終了者が、他の国際機関等に就職している例も多いと聞きます。

8. 日本外務省のJPO派遣制度

外務省では、将来正規の国際公務員を志望する若手邦人のために、一定期間(通常2年)を国際機関で職員として勤務することにより、専門知識を深め、業務の経験を積む機会を提供するJPO派遣制度を設けています。

この制度の選考試験の合格者は、主に国連システム下の国際機関に派遣されていますが、OECDにも派遣があります。

この場合、給与、手当等は、派遣先であるOECDの規則に基づいて支払われます(派遣者の格付けは全てA1グレードとなります)。

この制度の詳細に関しては、外務省ホームページを御参照下さい。<http://www.mofa-irc.go.jp/>

[税財政部門で活躍する人たち\(財務省広報誌「ファイナンス」2012年1月号への寄稿\)](#)

[金融部門で活躍する人たち\(財務省広報誌「ファイナンス」2012年2月号への寄稿\)](#)

[金融部門で活躍する人たち\(その2\)\(財務省広報誌「ファイナンス」2012年3月号への寄稿\)](#)

[開発・環境部門で活躍する人たち\(財務省広報誌「ファイナンス」2012年4月号への寄稿\)](#)

[OECDを支える人 玉木林太郎事務次長\(財務省広報誌「ファイナンス」2012年5月号への寄稿\)](#)

[OECD邦人職員インタビュー](#)

[このページの先頭に戻る](#)